

特定類型該当性に関する申告書_補足

【別紙】

特定類型該当性確認のための簡易フローチャート

類型①について

外国政府等か外国法人等（外国大学を含む。）と雇用契約（契約の名称を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの）又は取締役・監査役として委任契約を締結しているか？

NO



類型①に該当しない。



YES

本学との契約に基づく指揮命令又は善管注意義務が、あなたが契約を結んでいる外国政府等又は外国法人等との契約に基づく指揮命令又は善管注意義務に優先するとの合意があるか？



YES

NO



類型①に該当する。
(ヒアリングを行う場合はご協力
お願いします。)

類型②について

外国政府等から、個人として多額の金銭その他の重大な利益を得ている、または、得ることを約束しているか？（機関経理は除く）

NO



類型②に該当しない。



YES

その利益を金銭換算した場合、年間所得のうち25%以上を占めているか？



NO

YES/不明



類型②に該当する。
(ヒアリングを行う場合はご協力
お願いします。)